



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 2018年10月31日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	16,004	8.9	1,030	63.5	1,042	63.2	672	65.1
2018年3月期第2四半期	17,560	1.0	2,824	20.6	2,833	20.7	1,928	21.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 718百万円 ( 62.8%) 2018年3月期第2四半期 1,932百万円 ( 19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	14.37	14.35
2018年3月期第2四半期	41.23	41.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	24,099	18,900	78.3	403.10
2018年3月期	25,457	19,186	75.3	409.70

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 18,862百万円 2018年3月期 19,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		22.00		22.00	44.00
2019年3月期		5.00			
2019年3月期(予想)				8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	8.9	1,300	72.6	1,300	73.0	900	71.8	19.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	48,675,100 株	2018年3月期	48,675,100 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	1,882,159 株	2018年3月期	1,892,159 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	46,787,900 株	2018年3月期2Q	46,765,207 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業においては、客単価の上昇により売上高は前年を上回る月が続きましたが、食材価格の高騰や労働需給の逼迫等、経営環境には厳しさも見られます。

飲食店の人手不足を背景とした販売促進に対する慎重姿勢の高まりや、消費者行動の変化に伴う販売促進手段の多様化等の影響を受け、前期より当社加盟飲食店における契約の減額・解約が増加し、また新規・増額受注の低調が続いております。このような状況を早期に改善すべく、当社は今期、飲食店の人手不足解消に資する業務支援の強化、ユーザーアプローチ手法の拡充、そして1000人のサポート体制による飲食店経営者とのコミュニケーション強化と経営全般に対する総合提案に取り組んでおります。具体的な取組みは、主に以下のとおりです。

人手不足解消に資する業務支援の強化においては、まず飲食店業務のICT化支援に注力しており、8月にマルチ決済サービス「ぐるなびPay」を刷新しクレジットカード決済のほか中国2大モバイル決済サービス「Alipay（支付宝/アリペイ）」と「WeChat Pay（微信支付）」への対応を開始したほか、「ぐるなび台帳」の機能拡張を実施しました。他方、「ぐるなび」店舗ページやSNSをはじめとした外部メディアの運用や、電話やネットによる予約の受付・管理を、飲食店に代わって実施する「業務代行サービス」の拡充に取り組んだほか、従業員の採用・育成支援として株式会社MS&Consultingが提供する「顧客・従業員満足度向上プログラム」を8月より全国の加盟飲食店に向けて販売開始しました。

ユーザーアプローチ手法の拡充においては、当社の持つ飲食店の詳細情報や予約在庫情報を様々な外部サービスを通じ幅広い消費者へ提供する仕組みの構築に取り組みました。具体的には5月にNTTドコモの提供するAIエージェントサービス「my daiz™（マイデイズ）」へ参画したほか、6月に「Google アシスタント（グーグルアシスタント）」を使用したサービスを開始し、音声対話等による飲食店検索や予約を可能としたほか、10月に開始した「Instagram」との予約機能連携に向けての準備にも取り組めました。また7月に楽天株式会社との間で資本業務提携契約を締結、会員制度やポイントプログラムの段階的統合、両社の運営するサービスを相互に利用・販売促進すること等に合意し、まずは10月からの会員ID連携に向けて準備を進めました。

この他、6月より飲食店における外国人客の受入態勢整備や需要取り込みを包括的に支援する有料サービスの提供を開始したほか、7月には訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE HOKKAIDO」を開始するなど、インバウンドに係るサービスの拡充にも取り組んでおります。

以上の活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,004百万円（前年同期比8.9%減）となりました。事業の区分別売上高は、次のとおりであります。

区分		前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	対前年 同四半期 増減率 （%）
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	14,865,316	13,195,321	△11.2
	スポット型サービス	1,314,955	1,442,893	+9.7
	小計	16,180,271	14,638,215	△9.5
	プロモーション	348,366	318,851	△8.5
	小計	16,528,638	14,957,066	△9.5
	関連事業	1,031,626	1,047,268	+1.5
	合計	17,560,265	16,004,335	△8.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食店販促サービスにおいては、「業務代行サービス」をはじめとした新たな支援サービスの利用が着実に増加しているものの、契約の減額・解約金額が新規受注・増額金額を上回る月が続いたことからストック型サービスの売上高が前年同期を下回りました。他方、スポット型サービスの売上高は主にネット予約件数の拡大に伴い手数料売上が増加したことにより前年同期を上回りました。

費用面においては、売上原価は前年同期比3.1%増の4,819百万円となりました。主な増加要因は店内業務ICT化ツールの導入拡大に伴う機器の仕入れ・運用コスト等の増加、また「業務代行サービス」に係る外部メディアの運用費用の新たな発生です。販売費及び一般管理費については、「ぐるなびポイント」のキャンペーンや交換先拡大によりポイント引当金繰入額が増加した一方、その他の広告宣伝、販売促進に係る費用の効率化を徹底したこと等により、前年同期比0.9%増の10,154百万円となりました。

これにより利益については営業利益1,030百万円(前年同期比63.5%減)、経常利益1,042百万円(前年同期比63.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益672百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ1,358百万円減少し、24,099百万円となりました。主な増減内訳は、受取手形及び売掛金728百万円の減少、現金及び預金575百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ1,071百万円減少し、5,198百万円となりました。主な増減内訳は、未払金542百万円の減少、未払法人税等485百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ286百万円減少し、18,900百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上672百万円(増加要因)、剰余金の配当1,029百万円(減少要因)によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ575百万円減少(前年同期は314百万円増加)し、7,425百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,073百万円(前年同期比42.0%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,012百万円、減価償却費1,626百万円、法人税等の支払額783百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,612百万円(前年同期比28.1%減)となりました。主な内訳は、ソフトウェアの取得による支出977百万円、有形固定資産の取得による支出338百万円、投資有価証券の取得による支出279百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,022百万円(前年同期比0.6%増)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,026百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,000,729	7,425,442
受取手形及び売掛金	4,860,540	4,132,469
未収入金	1,764,935	1,615,192
その他	735,242	1,070,954
貸倒引当金	△277,292	△236,003
流動資産合計	15,084,156	14,008,055
固定資産		
有形固定資産	1,108,145	1,163,007
無形固定資産		
ソフトウェア	4,682,174	4,314,766
その他	575,469	366,799
無形固定資産合計	5,257,644	4,681,565
投資その他の資産	4,007,451	4,246,643
固定資産合計	10,373,241	10,091,216
資産合計	25,457,398	24,099,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,388	149,831
未払法人税等	926,827	441,303
賞与引当金	695,593	785,146
ポイント引当金	358,797	429,580
未払金	2,607,940	2,065,042
その他	1,148,914	1,081,542
流動負債合計	6,028,462	4,952,446
固定負債		
資産除去債務	241,040	245,492
その他	900	900
固定負債合計	241,940	246,392
負債合計	6,270,402	5,198,839
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	18,952,734	18,575,285
自己株式	△5,003,472	△4,977,028
株主資本合計	19,168,342	18,817,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,708	45,483
為替換算調整勘定	9,199	△690
その他の包括利益累計額合計	△1,509	44,793
新株予約権	20,162	38,301
純資産合計	19,186,995	18,900,432
負債純資産合計	25,457,398	24,099,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	17,560,265	16,004,335
売上原価	4,673,569	4,819,921
売上総利益	12,886,695	11,184,414
販売費及び一般管理費	10,061,893	10,154,178
営業利益	2,824,802	1,030,235
営業外収益		
受取利息	2,370	3,057
受取配当金	1,582	2,948
助成金収入	4,205	1,988
その他	5,661	4,702
営業外収益合計	13,819	12,698
営業外費用		
為替差損	4,688	595
営業外費用合計	4,688	595
経常利益	2,833,932	1,042,338
特別利益		
関係会社清算益	744	—
新株予約権戻入益	—	85
特別利益合計	744	85
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,681
特別損失合計	—	29,681
税金等調整前四半期純利益	2,834,677	1,012,742
法人税等	906,337	340,443
四半期純利益	1,928,340	672,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,928,340	672,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,928,340	672,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,561	56,192
為替換算調整勘定	△4,359	△9,889
その他の包括利益合計	4,202	46,303
四半期包括利益	1,932,542	718,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,932,542	718,602

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自2017年4月1日 至2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,834,677	1,012,742
減価償却費	1,439,107	1,626,050
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,846	△41,288
賞与引当金の増減額（△は減少）	△167,107	89,552
ポイント引当金の増減額（△は減少）	41,945	70,783
投資有価証券評価損益（△は益）	—	29,681
関係会社清算益	△744	—
売上債権の増減額（△は増加）	169,544	727,095
たな卸資産の増減額（△は増加）	△37,448	△142,330
未収入金の増減額（△は増加）	165,237	149,731
仕入債務の増減額（△は減少）	△52,965	△140,557
未払金の増減額（△は減少）	△138,061	△252,925
前受金の増減額（△は減少）	△87,840	△18,165
その他	16,208	△259,628
小計	4,172,707	2,850,740
利息及び配当金の受取額	3,952	6,015
法人税等の支払額	△599,529	△783,481
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,577,129</b>	<b>2,073,275</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△145,220	△279,008
有形固定資産の取得による支出	△345,271	△338,971
資産除去債務の履行による支出	—	△74,888
ソフトウェアの取得による支出	△1,690,731	△977,369
敷金及び保証金の差入による支出	△73,835	△37,204
敷金及び保証金の回収による収入	1,261	94,327
その他	10,902	250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,242,894</b>	<b>△1,612,865</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,026,218	△1,026,691
その他	10,080	4,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,016,138</b>	<b>△1,022,191</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,779	△13,504
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	314,317	△575,286
現金及び現金同等物の期首残高	7,922,826	8,000,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,237,143	7,425,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。